

地方行政サービス改革の取組状況等(令和2年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
102075	群馬県	館林市	都市 II-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	本館(政令市)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			98.8%	98.6%
案内・受付			96.6%	91.1%
電話交換			95.5%	93.2%
公用車運転			87.1%	87.9%
し尿収集			93.0%	98.1%
一般ごみ収集			96.6%	97.4%
学校給食(調理)			83.0%	71.6%
学校給食(運搬)			94.9%	91.2%
学校用務員事務	○	正規の技術労働者の退職に対しては、嘱託職員(令和2年度からは会計年度任用職員)を補充することとしており、今後継続する。	36.8%	37.0%
水道メーター検針			98.8%	99.1%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.5%
調査・集計			95.1%	96.4%

※令和2年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	法の施行期	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員委託施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え
体育館	2	0	0.0%	施設の老朽で施設の平屋部が多いことから、現状での導入は難しい。	1	59.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	施設の老朽で施設の平屋部が多いことから、現状での導入は難しい。	0	58.3%
プール	1	0	0.0%	施設の老朽で施設の平屋部が多いことから、現状での導入は難しい。	0	72.5%
海水浴場	0	0	0.0%		0	38.5%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	0	0	0.0%		0	90.0%
体育施設 (公衆浴場、スポーツ広場)	0	0	0.0%		0	83.2%
キャンプ場等	0	0	0.0%		0	68.4%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	71.3%
展示場施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	46.7%
開放型研究施設等	0	0	0.0%		0	88.9%
大規模公園	2	0	0.0%	市の条例に基づき指定管理者に指定しており、直営で運営すべき施設であると考える。また、この指定については、令和2年度以降も指定管理者を指定しない。また、指定管理者指定が完了している施設は、指定管理者を指定しない。また、指定管理者指定が完了している施設は、指定管理者を指定しない。	1	50.4%
公営住宅	14	0	0.0%	指定管理者に基づく管理代行制度を導入しているため。	0	14.4%
駐車場	1	0	0.0%	小規模で個人の所有物の駐車場であり、機械保守管理等は民間業者に委託しているため指定管理者の導入は難しい。	0	30.5%
大規模公園、浴場等	1	1	100.0%		0	20.7%
図書館	1	0	0.0%	蔵書の確保、レファレンス、情報化の推進、継続性、信頼性、安定性が必須と考える。また、指定管理者に指定するに当たっては、指定された期間が前後の指定にばらばらである。	1	18.3%
博物館 (歴史、民俗、自然等)	4	0	0.0%	学芸員確保が課題。学芸員確保が重要と判断しているため、直営の運営が適切と判断している。また、指定管理者指定が完了している施設は、指定管理者を指定しない。	4	26.2%
公民館、市民会館	11	0	0.0%	公民館は、地域の社会教育の場であり、地域の交流の場として重要な役割を担っており、指定管理者指定が完了している施設は、指定管理者を指定しない。	11	23.7%
文化会館	2	0	0.0%	市の文化振興の中心的施設であり、これまでの事業の継続などから直営での運営が望ましい。	2	62.0%
会館、研修所等 (市民会館等)	0	0	0.0%		0	53.4%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	100.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	42.0%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	健康増進、福祉推進を推進する事業であり、福祉の推進が目的であり、指定管理者指定が完了している施設は、指定管理者を指定しない。	2	49.4%
児童クラブ、学習館等	13	0	0.0%	全ての施設が直営のため。	0	24.5%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

窓口業務の民間委託

委託状況 委託有

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率		
17.2%	33.3%	13.7%	25.9%		

(4)庶務業務の集約化

実施状況 委託状況

実施予定無し 委託予定無し →

対象部門		対象業務	
官長部局	企業局	教育委員会	その他

「実施予定無し」及び「官長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記載してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

→

現在の体制で十分対応できており、集約化の予定は無い。

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

【参考】		類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率		
40.9%	3.2%				
31.3%	3.0%				

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済 ○

類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
自治体クラウド		
単独クラウド	平成30年度	

実施予定 →

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

検討中 →

検討状況

未実施 →

実施しない理由

【参考】		実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド	実施率	移行率
31.2%	59.8%		
全国			
35.5%	38.3%		

(6)公共施設等総合管理計画

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

策定済 ○

策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公営計の整備

(注)令和2年3月31日時点における状況であること。

統一的な基準による財務書類の作成状況(平成30年度決算に係る一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成中 → 作成完了予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合	作成割合	作成割合	作成割合
87.1%	80.3%		